

# ロシア解説

## 「しばむBRICsの夢」 真偽の検証(ロシアを中心に)

第5回

「BRICs」誕生10年、  
ともに資源大国のロシアとブラジル

BRICs諸国の中で、ロシアとブラジルは比較的類似する点が多い。その第一は、天然資源が豊富なことである。ロシアは原油・天然ガスなどのエネルギー、ブラジルは鉄鋼をはじめとする鉱物が生産・輸出の多くを占めている。

そういった事情もあり、かつまた両国が地理的に遠く離れていることから、ロシアと他のBRICs諸国との貿易の中で、ブラジルとの取引規模は最も小さい。ロシアのブラジルとの貿易取引額(輸出入の合計)は55億ドルと、ロシアの貿易取引総額(844.2億ドル)の1%に満たない(いずれも2013年実績、以下同様)。対照的に、中国とは主要産出品目が補完関係にあるため、主としてロシアが資源を輸出し中国が工業品を輸出することで、両国間の貿易額は888億ドルとロシアの貿易取引総額の10%程度に達している。

なお、ロシアのブラジルへの輸出品目のうち上位を占めているのは、ディーゼル燃料、塩化カリウム、尿酸窒素、アルミニウム、アンモニウムなど燃料・肥料・化学製品である。一方、ロシアのブラジルからの輸入の上位品目は、牛肉、豚肉、鶏肉、砂糖、大豆といった農産品である。

ロシアとブラジルの類似点の第二は、経済および人口の規模が世界の中で比較的上位に位置することである。両国とも名目GDPは2兆ドル程度、かつ人口は1億人を超えており、世界の中で10位以内かつ5位以下にランクされる。また、いずれも一人当たり名目GDPは1万ドルを超え、BRICsの中では高所得国の部類に属する。ともに

平均で見ると、一定以上の購買力を有する消費者が1億人以上存在する厚みのある市場を有していることとなる。

両国の経済は、新興国とくに中国・インドといった経済・人口大国が拡大基調を強め、エネルギーや鉱物資源に対する需要が増加したことを主因に、2000年以降概ね高い成長を続け、近年において最も好調な推移を示した。ただし、2010年を境に中国・インドの景気が減速に転じ、これらの国々に対する資源・農産品の輸出が伸び悩んだことや、物価上昇が顕著になり金融引き締めが行われたことなどから、経済は不振に転じた。ブラジルは2011年以降、ロシアは2012年以降、それぞれ景気減速が鮮明となった。

ブラジルでは、景気低迷に加え、経済政策のねじれや本行われるべき構造・制度の改革が進まないことが経済の重荷となっているようだ。

目下、経済の低成長にもかかわらず物価上昇率は高止まり、スタグフレーションの様相を呈してきた。インフレの進行を抑制するために、中央銀行は金融引き締め政策を実施しているが、政府は需要を喚起すべく、所得減税や社会保障負担の軽減など財政刺激策を実施するなど、経済政策の内容が不整合となっている。これは、長い間求められてきた財政規律の回復に逆行し、またインフレの高止まりにつながっている。さらに、それまでの景気拡大の影響により資本や労働が逼迫し、すでに一国全体で見た生産余力が乏しいものの、消費は比較的底固く総需要が伸び続けたことから、経常赤字は拡大した。

これらインフレと経常赤字の併存は、新興国経済にとつての大きなリスクであり、投資家が最も警戒する要素である。このため、ブラジルのレアルは昨年来大きく下落し、米大手証券会社からインドやトルコなどととも「ブラジャイル5」と不名誉な呼び名を与えられ、金融市場では世界

経済の混乱要因として警戒されるようになった。

また、ブラジルへ進出し事業を営む外国企業からは、不利益や追加的に発生するコストも多々指摘されている。①税率の高さおよび煩雑な税法体系に伴う納税事務コストの大きさ、②劣悪なインフラに起因する物流コストの大きさ、③通貨と物価の変動の大きさなどである。具体例をあげると、ブラジルは州ごとに税率が異なり、様々な税控除が存在するなど税制も複雑である。そのため、企業が納税事務に費やす時間は年間2500時間と新興国の中でも突出して長い。またインフラの未整備も目立ち、舗装道路と鉄道の距離の国土面積に対する割合で測った物流インフラの整備状況は、アルゼンチン、チリ、メキシコなどと競合する他の中南米諸国に後れを取っている。これらの問題を解消し事業環境を改善することは、外国企業の投資を継続的に受け入れていくうえで必要である。

一方、ロシアの景気減速も続いているが、ブラジルで見られるような経済政策のねじれ現象はない。物価上昇率は高めながら、過去のインフレ高進期に比べれば抑制されているほか、経常収支は黒字である。このため、通貨ルーブルはブラジャイル5に認定されていない。他方で、ブラジルと同様に、外国企業が操業するうえでの問題点・課題は多々見られる。

もっとも、ロシアにとって、当面はこれらの経済事情や投資環境ではなく、ウクライナ情勢という地政学上の問題が最大のリスク要因であろう。ロシアのウクライナへの関与、およびこれに起因するロシアと西側諸国による経済制裁の応酬は、ロシアはもとより欧州、さらには世界全体に関わる地政学的リスクになりつつある。

ウクライナの政変とロシアの関与は、年明け以来のルーブルの下落傾向に拍車をかけた。欧米をはじめとする先進諸国による制裁(目下のところ本格的な経済制裁ではないが、影響はすでに出ている)が続くとみられる中、今後はロシア経済の低迷が深刻化し、ルーブルもさらに下落する可能性がある。したがって、ウクライナへの関与の落とし所を模索することがロシアにとって喫緊の課題であることに疑いはない。ただし、他方で投資環境の改善をはじめ、国内の経済課題への取り組みも後回しにして良いわけではない。

(文責：国際通貨研究所経済調査部副部長 中村明)